

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：34419

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23760595

研究課題名(和文) 互助組織を加えた高齢者住宅における生活支援サービスのあり方に関する研究

研究課題名(英文) Study on the life support service with cooperative community in elderly housing

研究代表者

山口 健太郎 (YAMAGUCHI, Kentaro)

近畿大学・建築学部・准教授

研究者番号：60445046

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、サービス付き高齢者向け住宅における生活支援サービスのあり方および、入居者の交流を活性化させる人的・物理的環境のあり方について明らかにすることである。以下に結果を列挙する。食事サービスの付帯は入居者の外出行動を減少させ、入居者間の会話を減少させる。高齢者向け住宅では要介護期においても介護サービスや日常生活を自己決定できる。計画・設計過程におけるワークショップにより運営者の高齢者向け住宅に対する理解が深まる。玄関、食堂、フロントが近接している方が入居者間の交流が活発化する。コミュニティ活動の活性化には初期段階における行政、介護事業所等の支援が必要である。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to clarify the way of life support service and, physical and human environments to activate the exchange of residents in elderly housing with supportive service. The results are follows. Elderly housing with full board decreased in opportunities to go out of residence and, reduce the conversations between residents. Elderly housing was able to make the self-determination of the care services and lifestyle in the period of long-term care need. Workshops in planning and design process got a better understanding of policy of operation for the elderly housing. The Spatial formation close to entrance, dining room, and front desk activated the exchanges between residents. The activation of community activities is the necessary support by the city government and, that community comprehensive care center, and that care service provider in the early stage.

研究分野：建築計画学

キーワード：サービス付き高齢者向け住宅 コミュニティ施設 地域包括ケアシステム 住まいとケアの分離 生活支援サービス 生活の自立 設計ワークショップ 交流様態

1. 研究開始当初の背景

2011年10月に高齢者円滑入居賃貸住宅・高齢者専用賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅を統合しサービス付高齢者向け住宅(以下、サ高住と略する)が制度化された。国土交通省は、サ高住を10年間で60万戸建設すると計画しており、2014年12月時点においてその数は166,217戸となる。サ高住は自宅や施設とは異なる3つ目の高齢期における住まいとして位置付けられており、今後も急速な整備が予想される。

本研究を開始した2011年4月時点では、サ高住は制度化されておらず、高齢者向け住宅としては、バリアフリー構造の高齢者専用賃貸住宅が主流であった。高齢者専用賃貸住宅にはサービスが附帯しておらず、自立から要介護状態、そして看取りまで見越したサービスのあり方が求められていた。サ高住には、安否確認・生活相談サービスが義務化され、日中時間帯には職員が常駐するようになったが、そのサービス内容については不明瞭な部分が多い。さらに介護については、制度化以前と同様に外部の在宅介護サービスを利用することになり、食事等の生活支援については各事業所の判断に委ねられている。サ高住には最低限のサービスしか附帯しておらず終の棲家となるためには各種の外部サービスの提供が必要となる。ただしサービスは数多く提供すればよいものではなく、そこには生活の自立という視点が重要である。特別養護老人ホームなどの高齢者施設では、全サービスが義務化されており、内部ですべて完結できる仕組みとなっている。このような内部完結型の仕組みは、生活全般に対するサポートが得られる一方で、高齢者の生活が受動的になりやすいという問題をもつ。サ高住のサービスは、必要な人に対して必要な量だけ提供することが基本となっており、過度のサービス提供は自立意識を損なわせる。運営事業者は多くのサービスを提供するほど事業採算性があがるため、過度のサービス提供を抑制するためには高齢者の自立とサービスの関係性について明らかにする必要がある。

また、サ高住には、高齢期における早めの住み替えの場、高齢者に対する賃貸住宅の供給(入居拒否対策) 特別養護老人ホームなどの高齢者施設への入居を希望する人の待機場所という3つの役割が求められており、多面的な要素を持つ。中でも早めの住み替えは、生活が自立しているうちに転居することで、環境移行による負荷をやわらげることができるというメリットをもつ。身体的に自立しているからこそ新しい環境にも適応しやすく、新しい人的・社会的関係性を構築しやすい。サ高住への転居は、見守り等を得やすくなるというサービス面だけではなく、新しい人的・社会的環境を構築しやすくなるという面もある。しかしながら、高齢期における人的・社会的関係性は自然発生的には生まれにくく、物理的・人的な支援が必要であり、

そのあり方が求められている。

2. 研究の目的

上記の研究背景を踏まえ本研究では、急速に整備が進むと予想されるサ高住に対して以下の3つの課題と5つの研究目標を設定し検討を行った。

(1) サ高住におけるサービス供給のあり方

食事の提供方法についての検討

入居者の心身機能の程度は同程度であるが、食事等の生活支援サービスを全員に対して一律に提供するケアハウスとサービスの選択制があるサ高住を比較し、生活支援サービスの附帯が高齢者の生活に与える影響について明らかにする。

生活の自立を促進する仕組み

主に要介護状態の高齢者が生活しているサ高住を対象に実態調査を行い、要介護期における生活の自立とサービス提供のあり方について明らかにする。

(2) 計画・設計プロセスにおけるW.S.の効果

入居者の生活の自立を実現してくためにはサ高住の運営事業者が、その重要性について気づき、実践していくことが求められる。そこで、建物の運営方針を決める契機となる計画・設計過程においてワークショップ、(以下W.S.と略する)を実施し、W.S.が運営方針に与える影響について明らかにする。

(3) 互助活動の構築維持させる仕組みづくり

居住者間交流を促す空間構成

独居と比べてサ高住は、会いたいときに誰かと会える関係性を構築しやすいが空間構成が乏しければ人的関係性も生まれにくい。そこで、3つの異なる空間構成をもつ住宅において行動観察調査を実施し、物理的環境が入居者の交流に及ぼす影響について明らかにする。

地域住民との互助活動の構築

高齢者向け住宅の住民と地域住民の関係性を構築していく一つの手法として周辺地域のコミュニティ活動への参加があげられる。そこで、サ高住と隣接している公営住宅の地域交流活動を対象に実態調査を行い、活動の仕組みや各事業体の役割および意識の変容過程を捉える。さらに、コミュニティ活動の記録を詳細に記述、視覚化することで今後のコミュニティ活動の推進に役立つ資料を作成することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) サ高住におけるサービス供給のあり方

食事の提供方法についての検討

調査対象施設は、朝昼晩の食事がついているケアハウス1施設と、食事は昼・夜のみで選択制である高専賃1施設である。調査方法は入居者・職員の居場所・姿勢・行為を10分毎に記録する行動観察調査と、入居者と他者との関わりが生じている場面を連続的に記録する詳細調査である。調査時間は9時~19時である。

生活の自立を促進する仕組み

調査対象施設は福岡県にある 12 戸のサ高住である。各住戸には各種の設備が整っており住戸内で生活を完結する事ができる。介護サービスについても同一敷地内に小規模多機能型居宅介護や訪問介護事業所が併設されている。調査方法は入居者へのインタビュー調査と行動観察調査である。インタビュー調査では、入居者の住戸にて個別に基本属性、入居動機、入居プロセス、従前住戸での生活、入居後の生活(食堂の利用頻度、通院の頻度)などについて聞き取りを行った。行動観察調査では 1 週間(2015.12.21-28)の間、職員と同じ動きをしながら、入居者の場所と行為について変化があった時の内容をメモに随時記入する方式をとった。行動観察調査の調査時間は 7 時 30 分から 18 時 30 分である。

(2)計画・設計プロセスにおける W.S. の効果

社会福祉法人が計画しているサ高住の計画・設計過程において W.S. を実施した。W.S. は 2012 年 6 月～8 月にかけて 4 回実施し、参加者は A 社会福祉法人の職員(15 人程度)である。ファシリテーターは筆者を含む大学関係者 3 名であり、設計者はオブザーバーとして W.S. に参加した。

(3)互助活動の構築維持させる仕組みづくり

居住者間交流を促す空間構成

調査対象施設は空間構成が異なる高齢者向け住宅 3 施設である。職員が滞在するフロント、食堂、談話コーナーがすべて近接している共用空間近接型、食堂のみが離れている食堂分離型、玄関と談話コーナーが離れている玄関分離型で調査を行った。調査方法は共用空間における入居者・職員の居場所、姿勢、行為を把握する行動観察調査である。調査期間は 3 住宅とも 3 日間、調査時間は 7 時～20 時(1 住宅のみ 9 時～19 時)である。

地域住民との互助活動の構築

コミュニティ活動の再構築を目指して活動を行っている公営住宅を対象に 2 年間におよぶ活動の記録と、参加者へのインタビュー調査を実施した。インタビュー対象者は、運営支援を行っている自治体職員、地域包括支援センター、隣接する介護事業所、そして、団地自治会である。インタビューは開始 2 年目と 3 年目に実施した。毎月実施されている活動の記録は、関係者へのインタビューや資料の収集(写真等)から行った。

4. 研究成果

(1)サ高住におけるサービス供給のあり方

食事の提供方法についての検討

図 1 はケアハウスと高齢者向け住宅における時間経過別に見た共用部の利用者人数である。1 日の平均延利用者人数はケアハウスでは 214 人、高齢者向け住宅では 183 人となった。2 施設とも昼食・夕食時の利用者人数は多いが、ケアハウスでは一斉に食事が提供されるため、滞在時間が短く、食事後はすぐに居室に戻る人が多かった。一方、高齢者

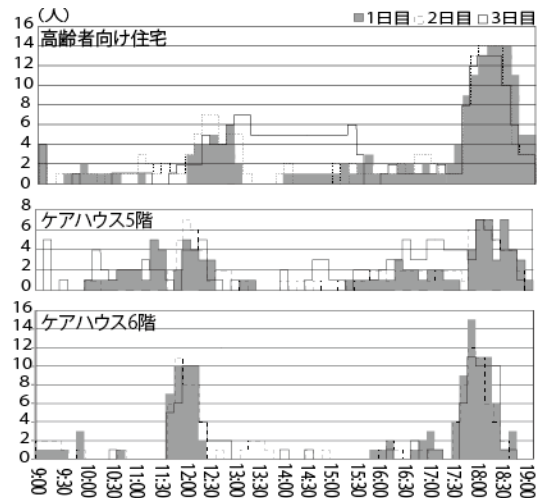


図 1 共用空間の滞在人数

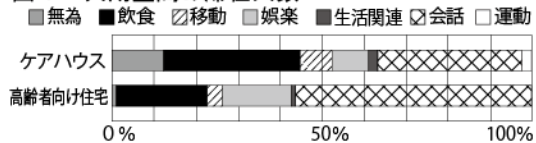


図 2 共用空間での行為割合

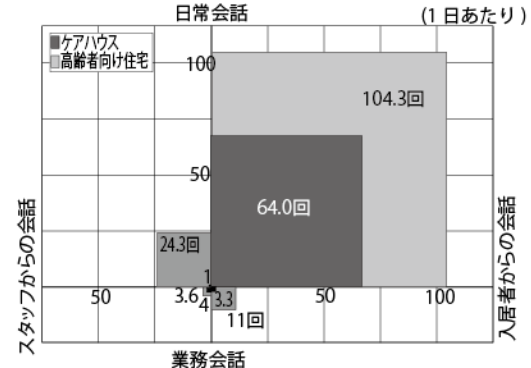


図 3 共用空間における1日あたりの会話内容

向け住宅では、食事が自由選択制であり、食事時間にも幅があるため、各々の入居者が自分の時間に合わせて食事をとり食事時間にバラツキがうまれていた。

次に共用部における行為を比較すると、高齢者向け住宅では半数が会話となり、ケアハウスよりも大きな割合を占めていた(図 2)。会話回数も高齢者向け住宅の方が多く、買い物の話など地域の内容で会話が活発に行われていた。その一方でケアハウスでは「1日長く感じる」など会話内容も乏しかった(図 3)。このように食事が附帯する事で買い物などの行為の必然性がなくなり外出などの機会が失われていた。それに対して高齢者向け住宅では朝食の買い物が日常的に生じ、会話内容が豊富であった。

生活の自立を促進する仕組み

図 4 は行動観察調査から得られたデータを基に作成したサ高住における入居者の 1 日の生活パターンであり、図 5 は 1 日の生活パターンの組み合わせで構成される 1 週間の生活展開である。図 4 からサ高住における生活パターンは多様であり、11 人から 11 の生活パターンが抽出された。

生活展開についてみると最も多い生活展開の組み合わせは「通所+食堂利用型」と「食

堂利用型」であり4人となった。毎回の食事は食堂を利用しており、週2から3回は通所介護を利用し、その他の日は自宅に滞在していた。この生活展開と同様の組み合わせであるが週末の過ごし方が異なっているのが、「通所+食堂利用型」、「食堂利用型」、「外出+食堂利用型」もしくは「自宅宿泊型」の組み合わせであった。この組み合わせは2人であり、一人は、金曜日は通院のために外出し、週末は家族と一緒に自宅で過ごしていた。次に多かったのは「住戸滞在型」と「通所+住戸滞在型」の組み合わせであった。食事は3食とも職員が部屋まで配膳しており、通所介護がある日のみ住戸外にでる生活を送っていた。また、併設の小規模多機能型居宅介護の利用者は「通所滞在型」と「通所宿泊型」となった。「通所滞在型」の人は、身体的な障がいはないものの、認知症の症状により精神的に不安定になることが多いことから早朝から小規模多機能型居宅介護に通っていた。「通所宿泊型」の人は、歩行にふらつきがあり以前、T住宅内で転倒していたことから、家族が不安に感じ小規模多機能型居宅介護の宿泊を連続して利用していた。また、介護保険を利用していない人は「外出+住戸滞在型」と「住戸滞在型」の組み合わせとなった。調査時には同居していた夫が入院していたため毎日の見舞いや、買い物ために外出していた。この入居者は食事も自炊しているため共用空間での連続した滞在は見られなかったが、新聞を取りに行った際に職員と会話をしたり、見舞いから帰ってきたときには夫の病状を職員と話をするなど交流の場面が見られた。図4、5以外からも生活の自立を前提したサ高住では、a)入居前に利用していた介護保険サービスの継続、および主体的な選択がなされていた。b)日常生活行為については、介護保険サービスやサ高住に付随している食事サービスを利用している人が大半であったが、各行為ともに複数の選択肢があった。c)1週間の生活展開は、敷地外の通所介護と住棟内の食堂を使い社会的関係性を構築している人が多くみられた。また、常時見守りが必要な認知症高齢者は併設の小規模多機能型居宅介護を利用しながら在宅での生活を維持していた。という結果が得られた。

(2)計画・設計プロセスにおけるW.S.の効果
 サ高住には多面的な要素があり、計画・設計過程において入居者の生活イメージやケアの提供方法について検討していくことが望ましい。そこで、ある社会福祉法人が計画するサ高住の計画・設計段階において4回のW.S.を実施した。ワークショップの概要は表1通りである。その結果、年齢については、「自分で出来ることがたくさん残っている時期に転居する方が望ましい」など70代後半～80代前半が60%となった。世帯構成では夫婦世帯が60%となり、単身よりも夫婦を想定する場合が多かった。夫婦世帯でも家事

通所	起床8:00	8:40	9:10	9:30	16:00	17:00	18:00	就寝	
食堂利用型	部屋	食堂	部屋	食堂	通所介護	部屋	食堂	部屋	
外出	起床	8:00	8:40	11:30	15:30	17:00	18:00	就寝	
食堂利用型	食堂	部屋	食堂	部屋	外出	部屋	食堂	部屋	
食堂利用型	起床	8:00	8:40	11:50	12:30	17:00	18:00	就寝	
食堂利用型	部屋	食堂	部屋	食堂	部屋	食堂	部屋		
外出	起床	8:40	12:30 14:00 15:00			就寝			
共用部利用型	共用部	部屋	外出	部屋	共用部	部屋			
住戸	起床	8:40	14:00 15:00			就寝			
共用部利用型	共用部	部屋	共用部			部屋			
通所	起床	9:30	16:00			就寝			
住戸滞在型	住戸	部屋	通所介護			部屋			
外出	起床	7:45	11:00	11:50	15:00	就寝			
住戸滞在型	住戸	部屋	部屋	外出	部屋	部屋			
住戸滞在型	起床	部屋					就寝		
通所滞在型	起床7:30	18:30					就寝		
通所滞在型	住戸	通所介護					部屋		
通所宿泊型	起床	通所介護					就寝		
自宅宿泊型	起床8:00	8:40	11:00	就寝					
自宅宿泊型	部屋	食堂	部屋	自宅					

図4 サ高住における1日の生活パターン

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜	土曜	日曜
g	外出 住戸	住戸 滞在	住戸 共用	住戸 滞在	通所 住戸	外出 共用	住戸 滞在
a	通所 食堂	食堂	通所 食堂	食堂	通所 食堂	食堂	食堂
h	通所 食堂	食堂	通所 食堂	食堂	通所 食堂	食堂	食堂
k	通所 食堂	食堂	通所 食堂	食堂	食堂	通所 食堂	食堂
i	通所 食堂	食堂	通所 食堂	通所 食堂	食堂	外出 食堂	通所 食堂
l	通所 食堂	通所 食堂	食堂	通所 食堂	外出 食堂	自宅 宿泊	自宅 宿泊
b	通所 住戸	住戸 滞在	住戸 滞在	住戸 滞在	住戸 滞在	住戸 滞在	住戸 滞在
c	通所 住戸	通所 住戸	住戸 滞在	通所 住戸	住戸 滞在	通所 住戸	住戸 滞在
d	外出 住戸	外出 住戸	住戸 滞在	外出 住戸	外出 住戸	外出 住戸	外出 住戸
e	通所 宿泊	通所 宿泊	通所 宿泊	通所 宿泊	通所 宿泊	通所 宿泊	通所 宿泊
f	通所 滞在	通所 滞在	通所 滞在	通所 滞在	通所 滞在	通所 滞在	通所 滞在

図5 入居者ごとにみた1週間の生活展開

が大変、一方が要介護者になった場合も一緒に生活できる、費用が少なく済むなどのコメントがあった。入居時の要介護度は要支援から要介護1・2が70%となった。「自分で物事の選択はできるが、独り暮らしへの不安を感じる段階」というコメントがあった。認知症の程度については軽度が50%、中度が50%となり、徘徊など認知症に伴う周辺症状への対応は困難と判断していた。

生活内容については、自宅内での洗濯や家の前での植物の水やりなどが複数描かれ、住戸内で洗濯行為が完結できる洗濯機スペース、洗濯物干場や、植物を育てることができる住戸前スペースなどの設計条件の抽出につながった。

サービスの提供については、入居時には地域住民やサ高住の居住者との食事会、介護予防教室など地域イベントへの参加が提案された。認知症モデルの人に対しては、イベントを実施するボランティアチームの育成も提案されており、管理人や併設機能の職員だけではなく、地域住民を含めた活動が目指さ

表1 W.S. および基本設計のスケジュール

実施項目	内容
全体説明	プロジェクトの日程、W.S. の目的と流れの説明
第1回 W.S.	テーマ サービス付き高齢者向け住宅の入居者像・生活像の共有する
	WS内容 3色フリップボードパネルディスカッション 26項目のアンケートに回答し、自らの回答を青、黄、赤の3色のパネルで上げる
事例紹介	サ高住の制度説明及び先進事例1施設の紹介
設計会議	現地視察及び日程確認、全体面積の割り出し、各諸室の構成、セントラルキッチン構成の検討
結果報告	第1回W.S.のアンケート結果と出された意見のまとめを報告
第2回 W.S.	テーマ サービス付き高齢者向け住宅での生活を想像する
	WS内容 異なる4つの人物像・世帯像を設置し、グループごとに現在と10年後の1日の生活場面を行為、場所、時間ごとに記入。その後、グループごとに生活場면을KJ法にて分類。
記述式アンケート	高齢者向け住宅の理想・生活・ケア・居住者像・地域との関わり等の5項目についての記述式アンケート調査
設計会議	基本設計2案についての検討(全体配置、居室の構成)
結果報告	第2回ワークショップの結果を紙芝居形式で報告
講義	環境移行と早めの住み替えの重要性についての講義
第3回 W.S.	テーマ サービス付き高齢者向け住宅での支援のあり方を考える
	WS内容 脳卒中モデル、認知症モデル、廃用症候群モデルを各グループに配布し、老化の進行に合わせた支援のあり方をブレインストーミング法を用いて議論
記述式アンケート	第2回W.S.で実施したアンケートシートに追記
設計会議	基本設計2案から1案に絞る
第4回 W.S.	テーマ サービス付き高齢者向け住宅の居住空間を検討する
	WS内容 1/1で再現したモデル住戸と家具模型を用いて空間の検討
設計会議	基本設計についての確認(主に共用部について)
入居者像アンケート	第1回W.S.と同じ記述式アンケートを実施
記述式アンケート	第2、3回W.S.で実施したアンケートシートに追記
ヒアリング調査	設計者にW.S.の効果についてのヒアリング調査

れていた。個人への支援としては、入居直後の不安定な時期や、その後の生活の中での心配事に対する相談業務が提案された。身体機能の低下後は、物忘れ外来への受診など疾病への治療に加えて、認知症に対する勉強会や認知症サポーターの育成、地域住民との情報共有など認知症特有の症状に対する周辺理解と支援体制の構築への提案がなされていた。ターミナル期においては地域の医療機関との連携が提案され、死亡後はお見送り会なども提案されていた。

居室プランに対するW.S.では、トイレ・洗面等の水周り空間への検証や、夫婦の寝室や居間としても使えることができる和室の寸法、四季の家電用品や寝具を保管できる収納スペースについて検証を行うことができた。

このように職員参加型W.S.は入居者像、生活像、求められる支援のあり方、居室の空間構成を抽出する有用なツールになりうると思われる。だが、介護が必要となった際には、介護者の視点からの脱却が困難となり、サービス提供者としての記述が多くなるという問題点もあった。

(3) 互助活動の構築維持させる仕組みづくり
居住者間交流を促す空間構成

本節では共用空間の配置計画が入居者・職員の交流様態に及ぼす影響について検討を

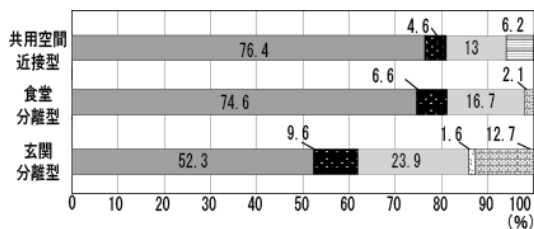


図6 入居者1人あたりの共用部の滞在割合(3日間平均)

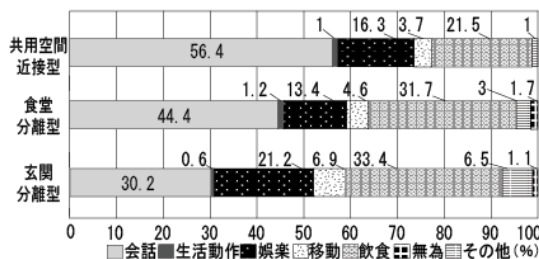


図7 入居者1人あたり共用部での行為の割合(3日間の平均)

行った。図6から各施設の滞在割合をみると共用空間近接型では食堂の滞在割合が高く、他の空間の利用割合が少ない。共用空間近接型は、玄関、フロントから食堂にアクセスしやすく、昼食前後の雑談や、送迎バスの待ち時間において食堂が利用されていた。食堂分離型では、食堂とセミプライベートスペース1の合計が81.2%となり、その他の滞在場所としては玄関のみとなる。玄関での姿勢は移動か立位であり、ほぼ食堂以外の空間において椅座位は見られなかった。玄関分離型では、他の2住宅に比べて食堂の滞在割合が低く、玄関やセミプライベート2での滞在割合が高くなった。両者を合計すると36.6%となり、食事以外の時間帯において共用空間が活発に利用されていた。玄関前や郵便ポスト前に設置されたソファに座り会話する場面が複数見られた。

各住宅の行為についてみると共用空間近接型では、会話の割合が56.4%となり半数を超えた。会話単独の行為だけではなく、食事をしながらなど行為に付随する会話が多かった。会話と姿勢の関係性では、いすやソファなど椅座位での会話に加えて、フロント前の立ち話など立位が多く見られた。食堂分離型は共用空間近接型と比べると会話割合が低下しているが4割以上を会話が占めた。ここでも食事中の会話など行為に付随した会話が多かった。次に玄関分離型では会話の割合は3割程度となり、食事の割合が高まる。玄関分離型はもっとも利用者数が多く、食事中も会話をしない人がいることから、このような結果になった。

このように玄関、フロント、食堂が近接している共用空間近接型がもっとも会話割合が高く、食堂の利用も多かった。また、玄関分離型では玄関や郵便ポストの前に設けられたソファコーナーで少人数の関係性が生まれていた。

地域住民との互助活動の構築

調査対象の特徴は、行政が主導的役割を担い地域を活性化し、それを住民に委譲させて

いく点にある。調査対象としたコミュニティ活動の支援組織は、市役所、地域包括支援センター、介護事業所、住民自治組織であり、参加者は公営住宅および隣接する高齢者施設（サ高住を含む）の高齢者である。インタビューの結果、コミュニティ活動開始の契機は、行政からの補助金の支出および活動のコーディネートというかたちで進められた。行政が各参加組織と個別に相談し、参加への同意を得ていた。運営開始後は、地域包括支援センターや介護事業所が実際の運営を担い、介護予防教室や各種のレクリエーションを実施していた。介護事業所等は通所介護などにおいてレクリエーションや介護予防体操に従事しており、その経験が活かされていた。そして、自治会はチラシの作成や当日の食事の準備など広報機能を担っていた。開始2年目のインタビュー時には、行政に継続して関与してもらいという意識が強かったが、開始3年目からは行政から住民自治会に司会進行などの業務が任せられるようになり徐々に住民に主体が移行していった。このように地域のコミュニティ活動を活性化させるためには、行政や専門職からの継続的なサポートが必要であり、3年間程度の支援が求められると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

山口健太郎、出島利一、塩山智花、高齢者向け住宅の建築計画過程における職員参加型ワークショップの実践、日本建築学会技術報告集、査読有、Vol.45、2014.8、pp.647-652

山口健太郎、出島利一、塩山智花、高齢者向け住宅の設計過程における実寸大家具模型を用いた生活シミュレーションワークショップの実践、日本建築学会技術報告集、査読有、Vol.45、2014.8、pp.671-676

[学会発表](計8件)

山口健太郎、金子哲也、サービス付き高齢者向け住宅における生活の自立に関する事例考察、日本建築学会学術講演梗概集、2015.9、掲載決定、東海大学(神奈川県平塚市)

山口健太郎、小西翔太、コミュニティ活動の構築プロセスと成立要因について公営住宅団地におけるコミュニティ活動に関する研究(その1)、日本建築学会学術講演梗概集、2014.9、pp.1241-1242、神戸大学(兵庫県神戸市)

小西翔太、山口健太郎、コミュニティ活動の記録方法に関する考察 公営住宅団地におけるコミュニティ活動に関する研究(その2)、日本建築学会学術講演梗概集、2014.9、pp.1243-1244、神戸大学(兵

庫県神戸市)

小西翔太、山口健太郎、公営住宅団地におけるコミュニティ活動の構築プロセスに関する研究、日本建築学会近畿支部研究報告集、計画系(54)、2014.5、pp.5-8、大阪工業技術専門学校(大阪府大阪市) 奥田欣也、出島利一、山口健太郎、塩山智花、高齢者向け住宅の設計条件の抽出に関する考察 職員参加型ワークショップの有効性に関する研究 その1、日本建築学会学術講演梗概集、2013.8、pp.1287-1288、北海道大学(北海道札幌市)

山口健太郎、出島利一、塩山智花、奥田欣也、高齢者向け住宅の間取りに関する検討 職員参加型ワークショップの有効性に関する研究 その2、日本建築学会学術講演梗概集、2013.8、pp.1289-1290、北海道大学(北海道札幌市)

永浜正貴、山田雅之、西下勇己、金子哲也、山口健太郎、共用空間の滞在頻度と姿勢に関する考察 サービス付き高齢者向け住宅の共用空間に関する研究 その1、日本建築学会学術講演梗概集、2013.8、pp.1291-1292、北海道大学(北海道札幌市)

金子哲也、山田雅之、西下勇己、永浜正貴、山口健太郎、共用空間における入居者の行為についての考察 サービス付き高齢者向け住宅の共用空間に関する研究 その2、日本建築学会学術講演梗概集、2013.8、pp.1293-1294、北海道大学(北海道札幌市)

山田雅之、山口健太郎、高田光雄、生活行動分析から見た高齢者向け住宅の共用部の使われ方に関する研究、日本建築学会学術講演梗概集、2012.9、pp.1221-1222、名古屋大学(愛知県名古屋市)

[図書](計1件)

一般財団法人高齢者住宅財団監修、井上由起子、加藤悠介、三浦研、山口健太郎、中央法規出版株式会社、実践事例から読み解くサービス付き高齢者向け住宅 地域包括ケア時代の住まいとサービスを目指して、2013.10、総ページ数178頁(担当章 第3章、第4章)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

[その他]

特になし

6. 研究組織

(1)研究代表者

山口 健太郎(YAMAGUCHI, Kentaro)

近畿大学・建築学部・准教授

研究者番号: 60445046